

## 中国の記事から (WTO/FTA・貿易・安全 ・その他)

---

2006年5月20日号

### 目次

◎商務部、不正な低価格輸出行為を抑える規定の草案発表

【経済日報 2006年05月12日】

◎国土資源部「耕地保護は経済・社会の安定に必要」

【経済日報 2006年05月15日】

◎4月の全国消費財小売額は13%増の5775億元

【経済日報 2006年05月16日】

◎4月の企業商品価格は前月比0.3%増、前年同月比1.0%増

【経済日報 2006年05月17日】

◎北大荒集団傘下各社、国内外企業と合併事業20件締結

【経済日報 2006年05月18日】

◎4月、化学肥料の価格はやや上昇

【中国化工報 2006年05月19日】

---

◎商務部、不正な低価格輸出行為を抑える規定の草案発表

【経済日報 2006年05月12日】

商務部は、「不正な低価格輸出行為調査と処罰規定(暫定)」草案を発表した。広く一般からの意見を求めている。同草案は、不正に低価格の製品を輸出した企業と企業責任者に対して最高3万円の罰金を科し、当該製品の輸出を最長1年間禁じている。製品を平均生産コストより低い価格で輸出した場合、不正な低価格輸出行為とみなされる。輸出価格と調査対象期間の生産コストの格差が2%以内の場合、不正な低価格輸出行為とはされない。不正な低価格輸出行為を抑えることで諸外国から反ダンピング調査を受けるリスクを低減していく。

---

## ◎国土資源部「耕地保護は経済・社会の安定に必要」

【経済日報 2006年05月15日】

国土資源部耕地保護司の潘明才・司長は、中国土地政策改革国際フォーラム(国务院発展研究センター、世界銀行主催)にて、「耕地を保護することは経済、社会の安定、持続可能な発展を続ける上で必要なマクロコントロールである」と強調し、工業化、都市化の過程でも耕地を厳格に保護していくとの方針を示した。潘司長によれば、全国の耕地面積は1997年から2005年の9年間で減少を続けている。1996年の耕地面積は19億5100万ムー(1ムーは6.6アール)であったが2005年には18億3100万ムーにまで減少、人口1人あたりの耕地面積も1.40ムーにとどまっている。潘司長は、国の食糧の安全確保、経済成長のためにも耕地保護は必要と指摘。

また、耕地を収用された農民への補償制度・政策の整備、厳格な法執行を行っていくとしている。

---

## ◎4月の全国消費財小売額は13%増の5775億元

【経済日報 2006年05月16日】

国家統計局は、2006年4月の全国消費財小売額は計5775億元(13.6%増。前年同期比、以下同じ)に達したと発表した。内訳は、都市部での小売額は3898億元(14.1%増)、農村部での小売額は1877億元(12.5%増)となっている。4月の各製品小売額の増加率は食品が14.9%、衣類が17.4%、日用品が23.5%、穀物・食用油などが20.7%、通信製品が30.5%、自動車は26.3%、石油・関連製品が37.0%に上っている。

また、2006年1～4月の全国消費財小売額は計2兆4215億元(前年同期比13%増)を記録している。

---

## ◎4月の企業商品価格は前月比0.3%増、前年同月比1.0%増

【経済日報 2006年05月17日】

中国人民銀行(中央銀行)は、16日、4月の全国企業商品価格は3月比0.3%増、前年同月比1.0%増となったと発表した。各商品の価格は以下のようにになっている。

投資商品価格は、3月比0.5%増(1.6%増。前年同月比、以下同じ)、消費商品価格は同0.3%減(0.3%減)。農産物価格は、3月比0.3%減(1.2%増)、穀物価格は同0.3%減(1.2%減)、ダイズ価格は同0.8%減(4.4%減)、野菜価格は同1.6%減(10.2%減)、家畜・家畜製品価格は同1.9%減(15.6%減)。非鉄金属価格は3月比8.4%増(30.1%増)、銅価格は同13.2%増(45.1%増)、亜鉛価格は同15.1%増(53.7%増)、アルミ価格は同2.0%増(16.8%増)、銀価格は同23.9%増(66.9%増)であった。

また、エネルギー価格は3月比0.7%増(11.8%増)、原炭価格は同0.3%減(1.1%減)、コークス価格は同0.5%減(8.2%減)、電力価格は同0.2%減(5.0%増)、原油価格は同0.8%増(26.8%増)、石油製品価格は同2.7%増(23.9%増)、ガソリン価格は同2.4%増(20.0%増)、ディーゼル燃料価格は同3.0%増(20.1%増)となっている。

---

#### ◎北大荒集團傘下各社、国内外企業と合併事業20件締結

【経済日報 2006年05月18日】

農業大手・北大荒集團(北大荒)傘下の各社が、国内外企業との間で合併事業20件の実施契約を取り交わした。契約額は、計39億1000万元である。北大荒集團が導入する資金は、25億2000万元に達することになる。北大荒で開催された「2006年北京・北大荒 有機食品展示会」に有機食品約1000品目を出展し、国内外からの参加者の注目を集めた。

米投資会社のCMIが北大荒集團傘下の商業貿易会社とトウモロコシ加工事業(投資額10億元)実施契約を、韓国の農業化学企業が北大荒寧安農場と種子処理工場(投資額1億6000万元)建設契約を、香港宣威集團と北大荒豊縁麦業会社が小麦粉・即席めん加工事業(投資額1億5000万元)実施契約を取り交わすなど、傘下各社はいずれも好調であった。

---

#### ◎4月、化学肥料の価格はやや上昇

【中国化工報 2006年05月19日】

関係部門が全国30省(自治区、直轄市)の化学肥料市場で行った価格調査によると、4月の尿素的平均小売価格は3月より1.41%増の1865元(1トン。前年同期比0.7%増)、平均出荷価格は同1.75%増の1686元(同1.87%増)に達したことが分かった。主要な化学肥料価格はいずれもやや上昇している。4月各週の尿素小売価格の上昇率(対前週比)は第1週(4月3~7日)が0.49%、第2週(10~14日)が0.27%、第3週(17~21日)が0.05%、第4週(24~28日)がゼロ、出荷価格の上昇率は第1週が0.60%、第2週が0.30%、第3週が0.18%、第4週が0.18%となった。

また、5月第2週(8~12日)、メーカー別の「塩化パラフィン-52」の出荷価格は瀋陽化工が6400~6700元、杭州電化が6250元、杭州晨光が6400元、河南開普が5600~5700元、洛陽三金が5700~5750元、寧波衆利が6400元、泰州新威が6200元となった。瀋陽化工の「塩化パラフィン-70」の出荷価格は9000~9500元であった。

|  |
|--|
| 本情報は、株式会社日本能率協会総合研究所により<br>翻訳された中国の新聞記事をもとに、同社の許可を得て<br>独立行政法人農畜産業振興機構が整理したものです。 |
|--|